

平成(26)年度 決算状況

市町村名	知立市	コード番号	232254	市町村類型	Ⅱ-0
所在地	知立市広見三丁目1番地			(26)年度交付税 種地区分	Ⅱ-6 種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国調	22年 (22年10月1日)	68,398人	16.34 km ²	4,186人/km ²	53,919人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年 (17年10月1日)	66,085人	16.34 km ²	4,044人/km ²	51,306人		22年	268人	14,498人	17,308人
	増加率	3.5%	0.0%	3.5%	5.1%		国調	0.8%	45.2%	54.0%
住民基本 帳	(27)1.1	70,555人 30,223世帯	40.10.1以降の 合併状況			就業人口	17年	405人	15,652人	17,736人
	(26)1.1	70,723人 30,138世帯	市町村制施行 年月日	昭和45年12月1日			国調	1.2%	46.3%	52.5%

区分	平成(25)年度	平成(26)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 22,235,657	千円 22,957,653	基準財政需要額	千円 9,053,202	中部 指数表選定
2 歳出総額 B	20,862,910	21,625,838	基準財政収入額	千円 8,815,318	
3 歳入歳出差引額 C A-B	1,372,747	1,331,815	標準税収入額	千円 11,435,581	土地開発公社 設立の有・無 設立 昭和48年3月26日 損失保証額 2,400,000千円
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	58,621	30,483	標準財政規模	千円 12,299,081	
5 実質収支 E C-D	1,314,126	1,301,332	財政力指数 ()内は単年度	0.97 (0.97)	
6 単年度収支 F	236,041	△12,794	実質収支比率	10.6%	事務の共同処理の状況
7 積立金(財調) G	276,311	271,405	地方債現在高	千円 17,294,346	
8 繰上償還金 H 〔転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの〕	0	0	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金) ※うち財政調整基金	千円 4,879,700 2,356,539	し尿 ごみ 常備消防 退職手当 その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し額(財調) I	0	0	公債費比率	5.2%	
10 実質単年度収支 J F+G+H-I	512,352	258,611	債務負担行為額	千円 479,887	
			収益事業収入額	千円 0	
			土地開発基金	千円 722,066	

一般職員等 (平成27年4月1日現在)				特別職員等 (平成27年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	定数	1人当り平均給料(報酬)月額
(一般行政職員) 一般職員	(222)人 418	(70,818)千円 123,256	(319,000)円 294,871	市長	平成27年4月1日	1	円 837,900
うち技能労務職	28	9,138	326,346	副市長	平成27年4月1日	1	717,960
うち消防職員	0	0	0	教育長	平成27年4月1日	1	664,050
教育公務員	1	415	415,000	議会議長	平成24年4月1日	1	496,000
臨時職員	0	0	0	議会副議長	平成24年4月1日	1	426,000
合計	419	123,671	295,158	議会議員	平成24年4月1日	18	405,000

公 営 事 業 の 状 況	事業名	資金不足比率	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
	国民健康保険事業		無	千円 207,456	千円 340,392	人 6	実質収支額	千円 207,456	一世帯当り保険税調定額	円 160,405
	下水道事業	— %	無	37,070	703,464	6	再差引収支	千円 104,951	被保険者1人当り 保険税調定額	円 95,427
	介護保険事業		無	28,147	419,204	6	普通会計からの繰入額	千円 340,392	被保険者1人当り 保険税収入額	円 96,300
	後期高齢者医療事業		無	6,235	86,477	2	加入世帯数	世帯 8,578	被保険者1人当り 国庫支出金	円 67,231
上水道事業	— %	有	75,305	11,222	19	被保険者数	人 14,419	被保険者1人当り 保険給付費	円 239,720	

注) 資金不足比率の経営健全化基準は、一律で20%です。				健全化 判断比率 ※早期健全化 基準を下段に 表示	実質赤字 率	連結実質 赤字率	実質公債費比率	将来負担比率
				— %	— %	0.9%	— %	
				13.02%	18.02%	25.0%	350.0%	

市 町 村 名		知 立 市			類 型	Ⅱ-0	指 定 金 融 機 関 名	岡崎信用金庫 (三菱東京UFJ銀行・碧海信用金庫)			
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源Kの K 構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経常一般財源	経常収 支比率		
	千円	%	千円		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	11,704,398	51.0	10,731,334	87.9	人 件 費	3,519,656	16.3	3,035,386	3,016,984	23.5	
地 方 譲 与 税	143,684	0.6	143,684	1.2	う ち 職 員 給	2,299,337	10.6	1,856,713	-	-	
利 子 割 交 付 金	32,797	0.1	32,797	0.3	扶 助 費	4,748,808	21.9	1,447,786	1,440,434	11.2	
配 当 割 交 付 金	103,326	0.5	103,326	0.8	公 債 費	1,466,564	6.8	1,462,744	1,462,744	11.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,135	0.3	67,135	0.5	元 金	1,295,780	6.0	1,291,960	1,291,960	10.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	745,852	3.2	745,852	6.1	公 債 費 の 内 訳	利 子	170,784	0.8	170,784	170,784	1.3
ゴ ル フ 交 付 金	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	小 計	9,735,028	45.0	5,945,916	5,920,162	46.1	
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,972	0.2	35,972	0.3	物 件 費	3,819,440	17.7	3,223,524	2,597,915	20.3	
地 方 特 例 交 付 金	46,003	0.2	46,003	0.4	維 持 補 修 費	170,484	0.8	157,805	157,087	1.2	
地 方 交 付 税	334,557	1.4	238,114	2.0	補 助 費 等	2,190,013	10.1	2,042,322	1,625,610	12.7	
普 通 交 付 税	238,114	1.0	238,114	2.0	積 立 金	608,051	2.8	526,399	-	-	
特 別 交 付 税	96,443	0.4	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	120,000	0.6	10,000	-	-	
小 計	13,213,724	57.5	12,144,217	99.5	繰 出 金	1,952,019	9.0	1,780,584	1,370,140	10.7	
交 通 安 全 交 付 金	10,858	0.1	10,858	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経常収支比率	
分 担 金 ・ 負 担 金	134,216	0.6	-	-	投 資 的 経 費	3,030,803	14.0	744,305	91.0 %		
使 用 料	345,824	1.5	34,301	0.3	う ち 人 件 費	125,723	0.6	125,263	(95.6)		
手 数 料	90,079	0.4	-	-	普 通 建 設 事 業 費	3,030,803	14.0	744,305		()内は減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債を経常一 般財源等から除した比率	
国 庫 支 出 金	3,004,974	13.1	-	-	補 助	1,301,867	6.0	120,625			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	単 独	1,297,974	6.0	622,218			
県 支 出 金	1,332,001	5.8	-	-	内 訳	県 営 ・ 受 託 ・ 他 団 体 施 行 事 業	430,962	2.0	1,462	経常経費充当一般財源	
財 産 収 入	297,718	1.3	16,404	0.1	災 害 復 旧	-	-	-	11,670,914 千円		
寄 附 金	1,437	0.0	-	-	失 業 対 策	-	-	-	経常経費歳入一般財源		
繰 入 金	405,244	1.8	-	-	合 計	21,625,838	100.0	14,430,855	12,208,381 千円		
繰 越 金	1,372,747	6.0	-	-	平 成 26 年 度 大 規 模 事 業			歳 出 一 般 財 源			
諸 収 入	652,831	2.8	2,601	0.0	中 央 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 建 設 事 業			442,848 千円	14,430,855 千円		
地 方 債	2,096,000	9.1	-	-	知 立 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業			887,152 千円	歳 入 一 般 財 源		
合 計	22,957,653	100.0	12,208,381	100.0	中 学 校 保 全 事 業			409,991 千円	15,762,670 千円		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普 通 税	10,731,334	91.7	4.4	10,542,081	56,354	議 会 費	270,680	1.3	270,680		
内 市 町 村 民 税	個人分	4,994,549	42.7	3.5	5,206,429	-	総 務 費	2,475,048	11.4	2,238,537	
	法人分	765,651	6.6	36.4	450,373	56,354	民 生 費	8,561,291	39.6	4,271,966	
	固 定 資 産 税	4,438,063	37.9	1.8	4,369,399	-	衛 生 費	1,736,092	8.0	1,569,731	
	軽 自 動 車 税	96,749	0.8	3.4	96,220	-	労 働 費	8,552	0.1	1,368	
	市 町 村 た ば こ 税	436,322	3.7	△ 0.4	419,660	-	農 林 水 産 業 費	97,405	0.4	86,525	
内 賦 課 税	鉬 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	264,442	1.2	153,074	
	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	3,453,969	16.0	1,940,182	
目 的 税	973,064	8.3	1.9	-	-	消 防 費	824,903	3.8	701,288		
内 賦 課 税	入 湯 税	-	-	-	-	-	教 育 費	2,466,892	11.4	1,734,760	
	事 業 所 税	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	
	都 市 計 画 税	973,064	8.3	1.9	-	-	公 債 費	1,466,564	6.8	1,462,744	
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-		
合 計	11,704,398	100.0	4.2	10,542,081	56,354	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
市 町 村 民 税	均 等 割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	99.0	27.8	96.0
					(2号)	120,000円	(6号)	400,000円			
					(3号)	130,000円	(7号)	410,000円			
					(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円			
					(9号)	3,000,000円					
固 定 資 産 税	均 等 割	※ 12.3(14.7)/100	1.4/100	ラ ス パ イ レ ス 指 数 (平 成 26 年 4 月 1 日)		99.4					

※ 平成26年10月1日以後に開始する事業年度 9.7(12.1)/100